



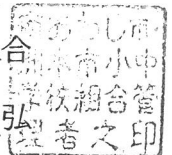
南あわじ市・洲本市小中学校組合告示第3号

令和5年第3回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会を次のとおり招集する。

令和5年11月8日

南あわじ市・洲本市小中学校組合

管理者 守本 憲弘



記

1 期 日 令和5年11月20日(月) 午前10時

2 場 所 南あわじ市役所 本館4階議場

令和5年第3回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会付議事件一覧

令和5年11月8日 現在

番 号	件 名
認定 1	令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算の認定について

令和5年第3回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会議事日程（第1号）

令和5年11月20日（月）

午前10時 開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 諸般の報告

日程第4 認定第1号 令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計
歳入歳出決算の認定について

日程第5 一般質問

認定第1号

令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出
決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、
令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算を、別
紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和5年11月20日提出

南あわじ市・洲本市小中学校組合

管理者 守本 憲弘



令和5年10月5日

南あわじ市・洲本市小中学校組合
管理者 守 本 憲 弘 様

監査委員 四 宮 章 博



監査委員 小 野 章 二



令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算について、
下記のとおり提出する。

記

1. 審査の対象

令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算
歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2. 審査年月日

令和5年10月5日

3. 審査の場所

南あわじ市役所 第2別館第5会議室

4. 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法の定めにより管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係課が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性とともにより予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

5. 審査の結果

令和4年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査の留意事項について記述し、審査の意見とする。

6. 審査意見

- (1) GIGAスクール構想による児童生徒1人1台のタブレット端末の導入により、ICTを取り入れた教育が加速しており、教育機器等の導入及び更新には、今後も多大な教育予算が必要になると予測される。ICT教育は、将来の子どもたちにとって必要不可欠であるため、投資を控えることなく有効に活用し、さらなる教育の充実を図られたい。
- (2) 少子化により、組合立小中学校へ入学する子どもが減少する一方、当組合の事務が複雑化している現状がある。校区の子どもたちに、なんら影響がないよう留意し、今後の組合のあり方について議論を進めていく必要がある。
- (3) 銀行の残高証明書等は、提出を求めた際、提示され適正に処理されていることを確認したが、今後は、審査書類として事前に準備しておくよう求める。

令和4年度

一般会計決算書

南あわじ市・洲本市小中学校組合

令和 4 年度 組合学校会計 歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額
1 分担金及び負担金		133,491,000	129,812,000
	1 分担金	133,491,000	129,812,000
2 使用料及び手数料		320,000	365,600
	1 使用料	320,000	365,600
3 国庫支出金		1,336,000	983,000
	1 国庫補助金	1,336,000	983,000
4 県支出金		1,435,000	1,208,690
	1 県補助金	1,351,000	1,169,000
	2 県委託金	84,000	39,690
5 寄附金		1,000	0
	1 寄附金	1,000	0
6 繰越金		6,424,000	6,424,217
	1 繰越金	6,424,000	6,424,217
7 諸収入		299,000	300,761
	1 雑入	299,000	300,761
8 組合債		4,900,000	4,800,000
	1 組合債	4,900,000	4,800,000
歳 入 合 計		148,206,000	143,894,268

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
129,812,000	0	0	△3,679,000
129,812,000	0	0	△3,679,000
365,600	0	0	45,600
365,600	0	0	45,600
983,000	0	0	△353,000
983,000	0	0	△353,000
1,208,690	0	0	△226,310
1,169,000	0	0	△182,000
39,690	0	0	△44,310
0	0	0	△1,000
0	0	0	△1,000
6,424,217	0	0	217
6,424,217	0	0	217
300,761	0	0	1,761
300,761	0	0	1,761
4,800,000	0	0	△100,000
4,800,000	0	0	△100,000
143,894,268	0	0	△4,311,732

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 議会費		810,000
	1 議会費	810,000
2 総務費		912,000
	1 総務管理費	842,000
	2 監査委員費	70,000
3 教育費		127,973,000
	1 教育総務費	66,834,000
	2 小学校費	30,099,000
	3 中学校費	31,040,000
4 公債費		17,511,000
	1 公債費	17,511,000
5 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳 出 合 計		148,206,000

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額との比較
762,776	0	47,224	47,224
762,776	0	47,224	47,224
686,956	0	225,044	225,044
616,957	0	225,043	225,043
69,999	0	1	1
123,033,982	585,000	4,354,018	4,939,018
65,718,706	0	1,115,294	1,115,294
28,476,886	315,000	1,307,114	1,622,114
28,838,390	270,000	1,931,610	2,201,610
17,457,832	0	53,168	53,168
17,457,832	0	53,168	53,168
0	0	1,000,000	1,000,000
0	0	1,000,000	1,000,000
141,941,546	585,000	5,679,454	6,264,454

歳入歳出差引残額

1,952,722円

令和5年11月20日提出

南あわじ市・洲本市小中学校組合管理者

守本 憲弘

歳入

科 目		予 算			現 額		
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
						区 分	金 額
1	分担金及び負担金	140,407,000	△6,916,000	0	133,491,000		
	1 分担金	140,407,000	△6,916,000	0	133,491,000		
	1 分担金	140,407,000	△6,916,000	0	133,491,000	1 分担金	133,491,000
2	使用料及び手数料	320,000	0	0	320,000		
	1 使用料	320,000	0	0	320,000		
	1 教育使用料	320,000	0	0	320,000	1 教育施設使用料	320,000
3	国庫支出金	166,000	585,000	585,000	1,336,000		
	1 国庫補助金	166,000	585,000	585,000	1,336,000		
	1 教育費国庫補助金	166,000	585,000	585,000	1,336,000	1 教育総務費補助金	1,170,000
						2 小学校費補助金	132,000
						3 中学校費補助金	34,000
4	県支出金	2,535,000	△1,100,000	0	1,435,000		
	1 県補助金	1,351,000	0	0	1,351,000		
	1 教育費県補助金	1,351,000	0	0	1,351,000	1 小学校費補助金	413,000
						2 中学校費補助金	938,000
	2 県委託金	1,184,000	△1,100,000	0	84,000		
	1 教育費県委託金	1,184,000	△1,100,000	0	84,000	1 教育総務費委託金	84,000
5	寄附金	1,000	0	0	1,000		
	1 寄附金	1,000	0	0	1,000		
	1 寄附金	1,000	0	0	1,000	1 一般寄附金	1,000
6	繰越金	1,000	5,838,000	585,000	6,424,000		

(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 国庫支出金 4 県支出金 5 寄附金 6 繰越金

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
129,812,000	129,812,000	0	0	
129,812,000	129,812,000	0	0	
129,812,000	129,812,000	0	0	
129,812,000	129,812,000	0	0	南あわじ市 120,619,000 洲本市 9,193,000
365,600	365,600	0	0	
365,600	365,600	0	0	
365,600	365,600	0	0	
365,600	365,600	0	0	学校体育施設使用料 365,600 小学校 76,500 中学校 289,100
983,000	983,000	0	0	
983,000	983,000	0	0	
983,000	983,000	0	0	
913,000	913,000	0	0	学校保健特別対策事業費補助金 572,000 公立学校情報機器整備費補助金 341,000
70,000	70,000	0	0	特別支援教育就学奨励費補助金
0	0	0	0	
1,208,690	1,208,690	0	0	
1,169,000	1,169,000	0	0	
1,169,000	1,169,000	0	0	
413,000	413,000	0	0	小学校体験活動事業補助金
756,000	756,000	0	0	トライやる・ウィーク推進事業補助金 300,000 わくわくオーケストラ教室バス利用 補助事業補助金 81,000 スクールソーシャルワーカー配置 事業補助金 181,000 中学校部活動指導員配置事業補助金 194,000
39,690	39,690	0	0	
39,690	39,690	0	0	
39,690	39,690	0	0	ひょうごがんばりタイム事業委託金 39,690
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
6,424,217	6,424,217	0	0	

歳入

科 目		予 算			現 額			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節	
							区 分	金 額
	1	繰越金	1,000	5,838,000	585,000	6,424,000		
		1 繰越金	1,000	5,838,000	585,000	6,424,000		
							1 繰越金	6,424,000
	7	諸収入	299,000	0	0	299,000		
		1 雑入	299,000	0	0	299,000		
		1 雑入	299,000	0	0	299,000		
							1 雑入	299,000
	8	組合債	6,600,000	△1,700,000	0	4,900,000		
		1 組合債	6,600,000	△1,700,000	0	4,900,000		
		1 教育債	6,600,000	△1,700,000	0	4,900,000		
							1 学校教育債	4,900,000
		歳入合計	150,329,000	△3,293,000	1,170,000	148,206,000		

(款) 6 繰越金 7 諸収入 8 組合債

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
6,424,217	6,424,217	0	0	
6,424,217	6,424,217	0	0	
6,424,217	6,424,217	0	0	前年度繰越金
300,761	300,761	0	0	
300,761	300,761	0	0	
300,761	300,761	0	0	
300,761	300,761	0	0	日本スポーツ振興センター保護者 負担金（小） 105,800 日本スポーツ振興センター保護者 負担金（中） 51,060 わくわくオーケストラ保護者負担金 41,280 雇用保険個人負担分 55,033 電話使用料 4,755 太陽光発電売電代 42,833
4,800,000	4,800,000	0	0	
4,800,000	4,800,000	0	0	
4,800,000	4,800,000	0	0	
4,800,000	4,800,000	0	0	義務教育施設整備事業
143,894,268	143,894,268	0	0	

歳 出

科 目		予 算				現 額		
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節	
							区 分	金 額
1	議会費	810,000	0	0	0	810,000		
	1 議会費	810,000	0	0	0	810,000		
	1 議会費	810,000	0	0	0	810,000	1 報酬	715,000
							9 交際費	20,000
							10 需用費	10,000
							11 役務費	65,000
2	総務費	865,000	47,000	0	0	912,000		
	1 総務管理費	795,000	47,000	0	0	842,000		
	1 一般管理費	795,000	47,000	0	0	842,000	1 報酬	348,000
							4 共済費	13,000
							5 災害補償費	1,000
							8 旅費	9,000
							9 交際費	20,000
							11 役務費	20,000
							12 委託料	431,000
	2 監査委員費	70,000	0	0	0	70,000		
	1 監査委員費	70,000	0	0	0	70,000	1 報酬	70,000
3	教育費	130,143,000	△3,340,000	1,170,000	0	127,973,000		
	1 教育総務費	70,717,000	△3,883,000	0	0	66,834,000		
	1 教育委員会費	783,000	0	0	0	783,000	1 報酬	699,000
							8 旅費	10,000
							9 交際費	40,000
							10 需用費	2,000
							11 役務費	3,000
							18 負担金補助及び交付金	29,000
	2 事務局費	22,070,000	0	0	1,440,000	23,510,000	18 負担金補助及び交付金	23,510,000

(款) 1 議会費 2 総務費 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越し		
762,776		0	47,224	
762,776		0	47,224	
762,776		0	47,224	
714,997		0	3	議員報酬
0		0	20,000	
3,680		0	6,320	消耗品費
44,099		0	20,901	議事録作成手数料
686,956		0	225,044	
616,957		0	225,043	
616,957		0	225,043	
324,000		0	24,000	委員報酬 109,000 非常勤職員報酬 215,000
9,438		0	3,562	地方公務員災害補償費 地方公務員災害補償基金負担金
0		0	1,000	
8,519		0	481	費用弁償
0		0	20,000	
0		0	20,000	
275,000		0	156,000	電算関連委託料 例規データベース更新委託料
69,999		0	1	
69,999		0	1	
69,999		0	1	委員報酬
123,033,982	繰越明許費	585,000	4,354,018	
65,718,706		0	1,115,294	
698,400		0	84,600	
698,400		0	600	委員報酬
0		0	10,000	
0		0	40,000	
0		0	2,000	
0		0	3,000	
0		0	29,000	
23,509,396		0	604	
23,509,396		0	604	負担金 23,509,396 事務費負担金 818,688

歳 出

科 目		予 算				現 額		
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節	
							区 分	金 額
	3 教育振興費	47,864,000	△3,883,000	0	△1,440,000	42,541,000		
							1 報酬	8,329,000
							3 職員手当等	1,403,000
							4 共済費	1,472,000
							7 報償費	56,000
							8 旅費	360,000
							10 需用費	273,000
							11 役務費	240,000
							12 委託料	13,885,000
							13 使用料及び賃借料	2,476,000
							17 備品購入費	2,100,000
							18 負担金補助及び交付金	5,935,000
							19 扶助費	6,012,000
	2 小学校費	29,336,000	133,000	630,000	0	30,099,000		
	1 学校管理費	20,149,000	726,000	630,000	0	21,505,000		
							1 報酬	2,906,000
							3 職員手当等	462,000
							4 共済費	482,000

(款) 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越明許費		
	事故繰越し			
				事務局職員人件費負担金 22,690,708
41,510,910	0		1,030,090	
8,328,285	0		715	会計年度任用職報酬
1,341,648	0		61,352	会計年度任用職手当
1,329,299	0		142,701	会計年度任用職共済費 1,329,299 会計年度任用職 公立学校共済組合費 216,704 会計年度任用職 社会保険料 984,638 会計年度任用職 労災保険料 32,225 会計年度任用職 雇用保険料 95,732
54,690	0		1,310	謝礼金 講師等謝礼
351,709	0		8,291	費用弁償
229,680	0		43,320	消耗品費
189,679	0		50,321	講師等手数料 105,557 薬品処分手数料 84,122
13,880,585	0		4,415	業務委託料 11,895,525 情報端末運用管理等業務委託料 11,088,840 小中学校教職員健康診査委託料 327,515 小中学校児童生徒尿検査委託料 136,960 小中学校1年生心臓検診委託料 250,250 小学校就学前幼児健康診断委託料 91,960 電算関連委託料 1,985,060 教育用コンピュータ保守管理委託料
2,467,884	0		8,116	施設使用料及び入場料 11,100 電子黒板借上料 2,387,880 著作権使用料 64,152 ストレスチェックシステム利用料 4,752
2,078,340	0		21,660	施設用備品購入費
5,599,590	0		335,410	負担金 5,207,590 市学校保健会負担金 23,500 小中学校衛生推進者講習会負担金 8,800 不登校対策事業負担金 1,859,479 教育指導員人件費負担金 548,802 学校運営支援対策事業負担金 572,676 学校支援システム管理事業負担金 1,596,429 健康診断・ストレス調査負担金 40,498 防災ジュニアリーダー養成事業負担金 49,276 学校司書人件費負担金 508,130 補助金 392,000 小中学校研究事業等補助金 97,000 スクールチャレンジ事業補助金 295,000
5,659,521	0		352,479	小中学校就学援助費 5,462,098 小中学校特別支援教育就学奨励費 197,423
28,476,886	繰越明許費 315,000		1,307,114	
20,248,795	繰越明許費 315,000		941,205	
2,905,186	0		814	非常勤職員報酬 646,000 会計年度任用職報酬 2,259,186
461,406	0		594	会計年度任用職手当
480,824	0		1,176	会計年度任用職共済費 480,824 会計年度任用職 公立学校共済組合費 81,380 会計年度任用職 社会保険料 356,142 会計年度任用職 労災保険料 9,000 会計年度任用職 雇用保険料 34,302

歳 出

科 目		予 算 現 額					節	
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	区 分	金 額
							8 旅費	130,000
							10 需用費	9,998,000
							11 役務費	689,000
							12 委託料	3,588,000
							13 使用料及び 賃借料	250,000
							14 工事請負費	2,287,000
							15 原材料費	99,000
							17 備品購入費	450,000
							18 負担金補助 及び交付金	164,000
	2 教育振興 費	9,187,000	△593,000	0	0	8,594,000		
							7 報償費	93,000
							10 需用費	1,421,000

(款) 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越明許費		
	事故繰越し			
128,066	0	0	1,934	費用弁償
9,102,943	繰越明許費 315,000	0	580,057	消耗品費 1,865,929 燃料費 75,274 食糧費 11,394 印刷製本費 80,713 光熱水費 4,537,980 電気使用料 2,834,565 上下水道使用料 1,146,728 ガス使用料 556,687 修繕料 2,531,653 備品修繕料 24,750 施設等修繕料 2,506,903
563,476	0	0	125,524	通信運搬費 370,314 水質検査手数料 10,000 廃棄処分手数料 9,490 振込手数料 203 クリーニング代 21,060 建物損害保険料 79,812 植木剪定手数料 72,597
3,535,713	0	0	52,287	業務委託料 336,316 内科検診委託料 106,560 歯科検診委託料 102,600 眼科検診委託料 94,288 耳鼻科検診委託料 32,868 施設設備管理委託料 2,720,897 消防設備等保守点検委託料 164,670 貯水槽保守点検及び清掃委託料 33,000 エレベーター保守点検委託料 504,900 電気保安業務委託料 178,200 警備保障委託料 280,500 コピー機保守管理委託料 55,587 特定建築物等定期点検報告委託料 241,600 特殊建築物及び非構造部材点検委託料 1,108,000 デマンド監視業務委託料 81,840 プール施設保守管理委託料 72,600 資産形成関連委託料 478,500 実施設計委託料 385,000 設計監理委託料 93,500
240,647	0	0	9,353	土地借上料 52,000 テレビ受信料 21,307 ガス警報器借上料 18,840 緑霊園使用料 148,500
2,162,600	0	0	124,400	校舎等営繕工事費
93,500	0	0	5,500	運動場等整備用材料費
411,378	0	0	38,622	施設用備品購入費
163,056	0	0	944	負担金 163,056 小学校校長会負担金 46,012 小学校教頭会負担金 19,176 小学校教科等研究会負担金 33,118 小学校設置校関係負担金 2,950 高齢者等元気活躍推進事業負担金 61,800
8,228,091	0	0	365,909	
64,500	0	0	28,500	謝礼金 講師等謝礼
1,314,198	0	0	106,802	消耗品費 1,254,128 修繕料 60,070 備品修繕料

歳 出

科 目		予 算				現 額		
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	節	
							区 分	金 額
							11 役務費	448,000
							13 使用料及び 賃借料	698,000
							17 備品購入費	1,262,000
							18 負担金補助 及び交付金	4,672,000
	3 中学校費	30,090,000	410,000	540,000	0	31,040,000		
	1 学校管理 費	22,295,000	550,000	540,000	0	23,385,000		
							1 報酬	2,906,000
							3 職員手当等	462,000
							4 共済費	482,000
							8 旅費	104,000
							10 需用費	10,246,000
							11 役務費	784,000
							12 委託料	3,425,000

(款) 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費通次繰越	繰越明許費		
		繰越明許費		
424,060	0		23,940	ピアノ等調律手数料 9,900 児童災害共済保険料 248,080 楽器点検手数料 99,000 到達度テスト手数料 67,080
677,850	0		20,150	車借上料 277,450 システム使用料 400,400
1,174,723	0		87,277	教材用備品購入費 566,280 図書購入費 410,443 吹奏楽備品購入費 198,000
4,572,760	0		99,240	負担金 3,609,810 小学校体育関係負担金 234,711 小学校文化関係負担金 129,289 外国人講師招致事業負担金 2,560,021 淡路吹奏楽連盟負担金 5,000 兵庫県吹奏楽連盟負担金 7,000 兵庫県吹奏楽コンクール参加負担金 6,000 外国語活動支援員人件費負担金 667,789 補助金 962,950 島外選手派遣費補助金 136,950 小学校体験活動事業補助金 826,000
28,838,390	270,000	繰越明許費	1,931,610	
21,867,202	270,000	繰越明許費	1,247,798	
2,905,186	0		814	非常勤職員報酬 646,000 会計年度任用職報酬 2,259,186
461,406	0		594	会計年度任用職手当
480,514	0		1,486	会計年度任用職共済費 480,514 会計年度任用職 公立学校共済組合費 81,380 会計年度任用職 社会保険料 356,142 会計年度任用職 労災保険料 9,000 会計年度任用職 雇用保険料 33,992
102,406	0		1,594	費用弁償
9,574,488	270,000	繰越明許費	401,512	消耗品費 2,339,836 燃料費 22,244 食糧費 27,169 印刷製本費 66,016 光熱水費 4,956,513 電気使用料 2,837,205 上下水道使用料 771,056 ガス使用料 1,348,252 修繕料 2,162,710 備品修繕料 38,676 施設等修繕料 2,124,034
618,687	0		165,313	通信運搬費 359,966 水質検査手数料 10,000 廃棄処分手数料 4,810 クリーニング代 53,520 建物損害保険料 54,906 自動車損害保険料 19,730 植木剪定手数料 115,755
2,892,678	0		532,322	業務委託料 177,442 内科検診委託料 54,360 歯科検診委託料 50,760 眼科検診委託料 45,152 耳鼻科検診委託料 27,170 施設設備管理委託料 2,561,236 消防設備等保守点検委託料 117,370 貯水槽保守点検及び清掃委託料 38,500 エレベーター保守点検委託料 565,620

歳 出

科 目		予 算					現 額		
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節		
							区 分	金 額	
							13 使用料及び賃借料	41,000	
							14 工事請負費	3,242,000	
							15 原材料費	108,000	
							17 備品購入費	1,330,000	
							18 負担金補助及び交付金	255,000	
	2 教育振興費	7,795,000	△140,000	0	0	7,655,000			
							7 報償費	32,000	
							8 旅費	3,000	
							10 需用費	1,107,000	
							11 役務費	417,000	
							13 使用料及び賃借料	1,522,000	
							17 備品購入費	1,130,000	
							18 負担金補助及び交付金	3,444,000	
	4 公債費	17,511,000	0	0	0	17,511,000			
	1 公債費	17,511,000	0	0	0	17,511,000			
	1 元金	16,816,000	0	0	0	16,816,000			
							22 償還金利子及び割引料	16,816,000	
	2 利子	695,000	0	0	0	695,000			
							22 償還金利子及び割引料	695,000	

(款) 3 教育費 4 公債費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越事故繰越し		
				電気保安業務委託料 153,120 警備保障委託料 314,160 コピー機保守管理委託料 82,926 特殊建築物定期点検報告委託料 313,100 デマンド監視業務委託料 81,840 特殊建築物及び非構造部材点検委託料 822,000 プール施設保守管理委託料 72,600 資産形成関連委託料 154,000 設計監理委託料
36,547	0	4,453		テレビ受信料 21,307 ガス警報器借上料 15,240
3,241,700	0	300		校舎等営繕工事費
22,840	0	85,160		運動場等整備用材料費
1,301,113	0	28,887		施設用備品購入費
229,637	0	25,363		負担金 229,637 中学校校長会負担金 49,450 中学校教頭会負担金 15,500 中学校教科等研究会負担金 28,050 中学校設置校関係負担金 2,300 生徒関係負担金 114,337 兵庫県中学校総合文化祭淡路地区大会負担金 10,000 田主割負担金 10,000
6,971,188	0	683,812		
30,000	0	2,000		謝礼金 講師等謝礼
0	0	3,000		
1,033,018	0	73,982		消耗品費 998,104 修繕料 34,914 備品修繕料
368,980	0	48,020		ピアノ等調律手数料 16,500 講師等手数料 130,000 生徒災害共済保険料 123,480 楽器点検手数料 99,000
1,335,380	0	186,620		車借上料 1,256,180 ライセンス使用料 79,200
1,125,319	0	4,681		教材用備品購入費 541,365 図書購入費 239,654 吹奏楽備品購入費 344,300
3,078,491	0	365,509		負担金 2,287,751 外国人講師招致事業負担金 2,287,151 中学校文化関係負担金 600 補助金 790,740 トライやる・ウィーク推進事業補助金 600,000 島外選手派遣補助金 190,740
17,457,832	0	53,168		
17,457,832	0	53,168		
16,815,264	0	736		
16,815,264	0	736		
642,568	0	52,432		
642,568	0	52,432		

歳 出

科 目		予 算 現 額					節	
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	区 分	金 額
	5 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
	歳 出 合 計	150,329,000	△3,293,000	1,170,000	0	148,206,000		

(款) 5 予備費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し		
0	0	1,000,000	
0	0	1,000,000	
0	0	1,000,000	
141,941,546	繰越明許費 585,000	5,679,454	

実質収支に関する調書

区 分		金 額
1. 歳 入 総 額		143,894 <small>千円</small>
2. 歳 出 総 額		141,942
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		1,953
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	293
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	293
5. 実 質 収 支 額		1,660
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため差引額等が一致しない場合があります。

財 産 に 関 す る 調 書

南あわじ市・洲本市小中学校組合

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物								
				木造（延面積）			非木造（延面積）			合計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高
学 校	6,002.58		6,002.58				10,760.55		10,760.55	10,760.55		10,760.55
合 計	6,002.58		6,002.58				10,760.55		10,760.55	10,760.55		10,760.55

令和4年度

一般会計
決算付属資料

南あわじ市・洲本市小中学校組合

主要施策の成果及び予算執行の実績報告について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度一般会計における主要施策の成果及び予算の執行実績について報告します。

令和5年11月20日

南あわじ市・洲本市小中学校組合
管理者 守 本 憲 弘

○ 事業及び決算の概要

南あわじ市・洲本市組合立広田小学校及び広田中学校に関する教育事務について管理及び執行しました。

「学ぶ楽しさ日本一」を基本理念として、自己肯定感を高めるため、「ほめること」を大切にし、「読解力」を核にしながら、思考力・判断力・表現力や、コミュニケーション能力、創造力、やり抜く力など様々な資質・能力を向上させる事業を進めました。

令和4年度教育方針

基本理念	学ぶ楽しさ日本一
基本方針	1 主体的な学びを深める教育の推進 2 安心して学ぶことができる環境の構築

令和4年度の一般会計の決算額は、

歳入	143,894,268円
歳出	141,941,546円

で、歳入歳出差引額は、1,952,722円となっています。

なお、決算にかかる歳入予算に対する収入割合は97.1%、歳出予算の執行率は95.8%となっています。

以下、決算の状況は次のとおりです。

○ 歳入の状況<歳入科目別明細書>

区 分	令和4年度							令和3年度		対前年度 増減率 (%)
	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対 する収入 割合(%)	不 納 欠損額 (千円)	収 入 未済額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
1. 分担金及び負担金	133,491	129,812	129,812	90.2	97.2	0	0	132,148	80.9	△1.8
2. 使用料及び手数料	320	365	365	0.3	114.1	0	0	223	0.1	63.7
3. 国庫支出金	1,336	983	983	0.7	73.6	0	0	857	0.5	14.7
4. 県支出金	1,435	1,209	1,209	0.8	84.3	0	0	1,666	1.0	△27.4
5. 寄附金	1	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	—
6. 繰越金	6,424	6,424	6,424	4.5	100.0	0	0	12,586	7.7	△49.0
7. 諸収入	299	301	301	0.2	100.7	0	0	301	0.2	0.0
8. 組合債	4,900	4,800	4,800	3.4	98.0	0	0	15,600	9.6	△69.2
合 計	148,206	143,894	143,894	100.0	97.1	0	0	163,381	100.0	△11.9

○ 歳出の状況<歳出科目別明細書>

区 分	令和4年度						令和3年度		対前年度 増減率 (%)
	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算 執行率 (%)	翌年度 繰越金 (千円)	不用額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
1. 議会費	810	763	0.5	94.2	0	47	776	0.5	△1.7
2. 総務費	912	687	0.5	75.3	0	225	516	0.3	33.1
3. 教育費	127,973	123,034	86.7	96.1	1,170	3,769	141,745	90.3	△13.2
4. 公債費	17,511	17,458	12.3	99.7	0	53	13,920	8.9	25.4
5. 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	—
合 計	148,206	141,942	100.0	95.8	1,170	5,094	156,957	100.0	△9.6

○ 歳入の概要

1. 分担金及び負担金

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
分担金及び負担金	133,491	129,812	129,812	98.2%

分担金 南あわじ市 120,619千円、洲本市 9,193千円

(1) 必要経費

分担金相当額となる必要経費は、その使用目的により小学校費、中学校費、総務費に区分しており、各必要経費から、それぞれ充当される特別財源（国庫支出金等）と交付税算入額を控除しています。

(2) 分担金の算出

分担金は、南あわじ市、洲本市それぞれの児童生徒数を基準に按分率を算出しています。

小学校費 両市のそれぞれの小学校児童数

中学校費 両市のそれぞれの中学校生徒数

総務費 両市のそれぞれの児童生徒総数

交付税算入額は、学校の所在地である南あわじ市にまとめて入金され、南あわじ市の分担金に加算されます。

(3) 前年度繰越金

前年度繰越額は、前年度決算額より両市に按分し、当該年度の必要経費から前年度繰越金を控除した金額が分担金となります。

(4) 分担金計算根拠

● 令和4年5月1日現在 児童生徒数

広田小学校	284 人	(洲本市 27 人・ 9.51%	南あわじ市 257 人・ 90.49%)
広田中学校	143 人	(洲本市 30 人・ 20.98%	南あわじ市 113 人・ 79.02%)
計	427 人	(洲本市 57 人・ 13.35%	南あわじ市 370 人・ 86.65%)

● 小学校費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額			
南あわじ市	13,574,000	× 90.49%	+	12,722,000	≒ 25,005,000	㊷
洲本市	13,574,000	× 9.51%	+		≒ 1,291,000	㊸

● 中学校費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額			
南あわじ市	12,684,000	× 79.02%	+	12,900,000	≒ 22,923,000	㊹
洲本市	12,684,000	× 20.98%	+		≒ 2,661,000	㊺

● 総務費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額			
南あわじ市	46,866,000	× 86.65%	+	36,905,000	≒ 77,514,000	㊻
洲本市	46,866,000	× 13.35%	+		≒ 6,257,000	㊼

● 分担金決算額

	㊷+㊹+㊻	前年度繰越額	
南あわじ市	125,442,000	- 4,823,000	= 120,619,000
洲本市	10,209,000	- 1,016,000	= 9,193,000
計			129,812,000

2. 使用料及び手数料 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
使用料及び手数料	320	366	366	163.7%

学校体育施設使用料 小学校 77千円、中学校 289千円

3. 国庫支出金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
国庫支出金	1,336	983	983	114.7%

国庫補助金 学校保健特別対策事業費補助金 572千円
 公立学校情報機器整備費補助金 341千円
 特別支援教育就学奨励費補助金 (小学校) 70千円

4. 県支出金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
県支出金	1,435	1,209	1,209	72.6%

県補助金 小学校体験活動事業補助金 413千円
 トライやる・ウィーク推進事業補助金 300千円
 わくわくオーケストラ教室バス利用事業補助金 81千円
 スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 181千円
 中学校部活動指導員派遣事業補助金 194千円
 県委託金 ひょうごがんばり学びタイム事業委託金 40千円

5. 寄附金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
寄附金	1	0	0	—

6. 繰越金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
繰越金	6,424	6,424	6,424	51.0%

前年度からの繰越金 6,424千円 (うち繰越明許費繰越財源充当額 585千円)

7. 諸収入 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
諸収入	299	301	301	100.0%

雑入 301千円

8. 組合債 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
組合債	4,900	4,800	4,800	30.8%

義務教育施設整備事業債 4,800千円

事務事業名		議会運営事業						決算書	P9-10
								所属部	教育委員会
								所属課	教育総務課
予算科目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費
決算の状況		令和4年度			令和3年度			比較	
決算額（千円）		763			776			△ 13	
財源内訳	国県支出金								0
	地方債								0
	その他								0
	一般財源		763			776			△ 13
目的・内容									
政策の最終意思決定を行うとともに、公正で健全な行財政運営や組合立小中学校において適正な学校運営がなされるよう行政の監視を行うとともに、議会活動を展開する。									
実績									
定例会を2回、臨時会を1回開催し、予算決算、条例改正及び人事同意案件等を審議した。									
1. 議員報酬（10人）								715 千円	
2. 議長交際費								0 千円	
3. 議事録作成料								44 千円	
4. その他事務にかかる経費								4 千円	
消費品費、郵便料金及び切手等購入費									
自己評価									
南あわじ市・洲本市小中学校組合の行財政運営が適切かつ公正に行われるよう審議し、円滑な議会運営を行った。									
本会議前のみ開催していた議員協議会を本会議終了後も開催し、議会運営や組合の課題等について議員間で協議する場を広げた。									
令和5年度以降における具体的な方向性について									
構成市の南あわじ市議会及び洲本市議会と連携して、円滑な議会運営を行う。									
引き続き、組合立小中学校の適正な運営について、調査、審議を実施していく。									
財源内訳									

事務事業名		一般管理事業					決算書	P9-10	
							所属部	教育委員会	
							所属課	教育総務課	
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	1	一般管理費
決算の状況		令和4年度			令和3年度			比較	
決算額（千円）		617			446			171	
財源内訳	国県支出金							0	
	地方債							0	
	その他							0	
	一般財源	617			446			171	
目的・内容									
<p>組合の管理部門として、事務事業に係る連絡調整や円滑な運営を図る。 各附属機関の運営、管理者渉外事務、例規の整備及び管理、その他庶務事務を担う。</p>									
実績									
1. 非常勤特別職の人件費 324 千円									
(1) 非常勤職員報酬 215 千円									
<p style="padding-left: 20px;">管理者1名、副管理者2名</p>									
(2) 公務災害補償等認定委員会委員報酬（5名） 39 千円									
<p style="padding-left: 20px;">職員に起きた災害が公務又は通勤により生じたものであるかを審査する。</p>									
(3) 公務災害補償等審査委員会委員報酬（3名） 23 千円									
<p style="padding-left: 20px;">公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他の補償の実施について審査の申し立てがあった場合、審査を行う。</p>									
(4) 行政不服審査会委員報酬（5名） 47 千円									
<p style="padding-left: 20px;">行政庁の処分に対して、住民からその見直しを求めて不服の申し立てがあった場合、改めてその処分の違法性と不当性について検証を行う。</p>									
2. 共済費等 9 千円									
(1) 地方公務員災害補償基金負担金 0 千円									
<p style="padding-left: 20px;">対象者 管理者、副管理者 (1千円未満)</p>									
(2) 非常勤職員公務災害補償基金負担金 9 千円									
<p style="padding-left: 20px;">対象者 議員、監査委員、教育委員、学校医・学校歯科医</p>									
3. 管理者交際費 0 千円									
4. その他事務にかかる経費 284 千円									
<p style="padding-left: 20px;">費用弁償（各委員） 9 千円</p>									
<p style="padding-left: 20px;">消耗品費、郵便料金及び切手等購入費 0 千円</p>									
<p style="padding-left: 20px;">例規データベース更新委託料 275 千円</p>									
自己評価									
<p>南あわじ市・洲本市小中学校組合の円滑な運営のため、各事業との調整、附属機関の運営、例規の整備を行った。</p>									

令和5年度以降における具体的な方向性について

構成市の南あわじ市と洲本市と連携して、円滑な組合運営を行っていく。

財源内訳

事務事業名		教育委員会運営事業					決算書	P9-10													
							所属部	教育委員会													
							所属課	教育総務課													
予算科目	款	3	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費												
決算の状況		令和4年度			令和3年度			比較													
決算額（千円）		698			732			△ 34													
財源内訳	国県支出金							0													
	地方債							0													
	その他							0													
	一般財源	698			732			△ 34													
目的・内容																					
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置された組合教育行政の執行機関として、教育に係る組合の一般方針等を審議し、意思決定を行う。</p>																					
実績																					
<p>南あわじ市教育委員会と合同で、定例会を毎月1回（年間12回）、総合教育会議を2回開催した。また、小中学校への学校訪問を実施し、授業参観を行い、学校経営についての説明を受けるとともに、各学校における課題等について協議した。</p> <p>教育委員の教育行政に関する理解と識見を深めるため、近畿市町村教育委員会研修大会、兵庫県市町村教育委員会連合会研修会、淡路地区教育委員等研修会に参加した。</p>																					
<table border="0"> <tr> <td>1. 教育委員人件費（4人）</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用弁償</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 教育長交際費</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>3. 負担金</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 兵庫県市町村教育委員会連合会負担金 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～3年度の事業がほぼ実施されなかったため、令和4年度に限り負担金徴収なし </td> </tr> </table>										1. 教育委員人件費（4人）	698 千円	報酬	698 千円	費用弁償	0 千円	2. 教育長交際費	0 千円	3. 負担金	0 千円	兵庫県市町村教育委員会連合会負担金 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～3年度の事業がほぼ実施されなかったため、令和4年度に限り負担金徴収なし	
1. 教育委員人件費（4人）	698 千円																				
報酬	698 千円																				
費用弁償	0 千円																				
2. 教育長交際費	0 千円																				
3. 負担金	0 千円																				
兵庫県市町村教育委員会連合会負担金 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～3年度の事業がほぼ実施されなかったため、令和4年度に限り負担金徴収なし																					
自己評価																					
<p>毎月の定例会では、組合立小中学校における教育の基本的な方針等を審議するとともに、教育施策についての情報提供を行い、教育委員から様々な意見を聴くことができた。また、学校訪問では、教育現場の状況を視察し、指導助言を行い、教職員との意思疎通を図ることができた。特に令和4年度は、文部科学省が進める部活動の地域移行に対し、中学校部活動の視察を行い、現状及び課題を確認した。</p> <p>総合教育会議では、教育大綱（令和2～6年度）に基づき、教育を行うための条件整備や重点的に講ずべき施策等について教育委員会と管理者の間で意見を交わし、教育施策の方向性について議論を行った。</p>																					
令和5年度以降における具体的な方向性について																					
<p>多様な子どもたちの特性への対応や少子化の加速は、他市町と同様に本組合でも大きな課題である。また、コロナ禍を契機に進展した1人1台タブレット端末や電子黒板等の情報機器の導入により、学校教育が大きく変化しているため、現在の子どもたちに最適な教育を展開できるよう、新しい情報に絶えず目を向け、今後も指導助言を行う。</p> <p>教育委員会会議については、引き続き、教育委員から積極的な意見をいただき、会議が活性化できるよう工夫に努める。</p>																					
財源内訳																					

事務事業名		教育振興事業				決算書		P11-12			
						所属部		教育委員会			
						所属課		教育総務課 学校教育課			
予算科目		款	3	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	
決算の状況		令和4年度				令和3年度				比較	
決算額（千円）		41,510				50,908				△ 9,398	
財 源 内 訳	国県支出金	826				791				35	
	地方債									0	
	その他	32				22				10	
	一般財源	40,652				50,095				△ 9,443	
目的・内容		<p>小中学校における主体的な学びを深める教育の推進と、安心して学べる環境の構築を行う。 ICTの特性を活かした学びを推進するため、ICT機器の整備及び維持管理を行う。また、支援を要する児童生徒への支援員の配置や援助費の支給、補助金の交付等による就学援助を行うとともに、コアカリキュラムやスクールチャレンジ事業などの特色ある教育活動を通して、表現力豊かな子どもの育成と教員の資質向上をめざす。</p>									
実績		<p>1. ICT環境整備事業 1,985 千円 小中学校情報機器は、令和5年度から令和9年度末までの5年間のリース契約を締結し、パソコンの更新、Wi-Fi環境等の整備やシステムのクラウド化を行った。 教育用コンピュータ保守管理委託料 1,985 千円</p> <p>2. GIGAスクール構想事業 13,477 千円 児童生徒に、LTE用タブレット端末を1人1台配付し、授業支援アプリやタブレットドリルなどを使用して授業に活用するとともに、学校でも校外でも家庭でもつながるLTE環境を活かして、論理的思考や情報活用能力、コミュニケーション能力の向上、個別最適な学びや多様な人々と学び合う協働的な学びの充実を図った。 情報端末運用管理等業務委託料 11,089 千円 電子黒板借上料 2,388 千円</p> <p>3. 学校支援システム管理事業 1,596 千円 教員の負担軽減を図るため、児童生徒の成績管理や出欠管理、通知表をシステムで管理できる校務支援システムについて、令和3年度から導入した。 学校支援システム管理事業負担金 1,596 千円</p> <p>4. 特別支援教育支援員の配置（小学校2人、中学校1人） 9,435 千円 教育上特別の支援を必要とする児童生徒の日常生活上の介助、学習支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、支援体制の充実を図った。 特別支援教育支援員 人件費 9,243 千円 費用弁償 192 千円</p> <p>5. スクールソーシャルワーカーの配置（中学校1人） 615 千円 児童生徒に係る課題解決に向けて福祉的な視点から学校の支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置し、支援体制の充実を図った。 スクールソーシャルワーカー 人件費 578 千円 費用弁償 37 千円</p>									

6. 部活動指導員の配置（中学校1人）	257 千円
部活動指導の質的向上を図るとともに、部活担当教員の負担軽減を行い、指導体制の充実を図った。	
部活動指導員	人件費 245 千円
	費用弁償 12 千円
7. スクール・サポート・スタッフの配置（小学校1人、中学校1人）	1,043 千円
教員の業務補助を行い負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に配慮した学習活動の支援を行った。	
スクール・サポート・スタッフ	人件費 933 千円
	費用弁償 110 千円
8. 不登校対策指導員の配置（市内小中学校全体6人）	1,859 千円
不登校児童生徒の自立という観点から、落ち着いて過ごせる環境づくりと、学校へのスムーズな復帰を図ることを目的に適応教室を設置し、指導及び支援等にあたった。	
不登校対策指導員人件費負担金	1,859 千円
9. 教育指導員の配置（市内小中学校全体2人）	548 千円
児童生徒や保護者からの学校生活での相談や支援業務、教育相談室での相談業務（電話・面談等）を行い、学校教育の充実を図った。	
教育指導員人件費負担金	548 千円
10. 学校運営支援対策員の配置（市内小中学校全体2人）	573 千円
学校運営支援対策連絡会議を開催し、問題行動等を起こす児童生徒への支援や、関係機関への照会、問題を抱える学校、学級運営等のあり方に対する支援を行った。学校訪問や市内巡回パトロールを随時実施し、学校運営の充実と課題解決を図った。	
学校運営支援対策員人件費負担金	573 千円
11. 学校司書の配置（市内小中学校全体2人）	508 千円
学校図書館の一層の利用を促進するとともに、授業支援や学習内容に興味を持たせるための資料の紹介等を行った。	
学校司書人件費負担金	508 千円
12. がんばり学びタイム指導員の配置（小学校1人）	40 千円
児童の学力を向上させることを目的として、地域人材等を小学校の放課後学習に活用し、児童への学習支援や補充学習の指導を行った。	
がんばり学びタイム指導員	報償費 40 千円
13. 小中学校教職員及び児童生徒等に係る各種検査委託料	807 千円
小中学校教職員健康診査	328 千円
小中学校児童生徒尿検査	137 千円
小中学校1年生心臓検診	250 千円
小学校就学前幼児健康診断	92 千円
児童生徒結核二次検診	0 千円
14. 就学援助事業費	5,660 千円
就学援助費	4,976 千円
小学校37人、中学校23人	
特別支援教育就学奨励費	197 千円
小学校4人、中学校0人	
令和4年度入学準備金	487 千円
小学校9人、中学校4人	

15. 事業等負担金及び補助金 557 千円

(1) 防災ジュニアリーダー養成事業負担金 49 千円

将来起きる災害において臨機応変に対応できる力やリーダー性を身につけることを目的に、小中学生を対象に防災ジュニアリーダー研修や東北ボランティア活動を行う。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、本来の形での実施を見送り、オンライン研修や東北から講師を招聘して避難所運営のワークショップを実施した。

(2) コアカリキュラム開発事業人件費 116 千円

淡路人形浄瑠璃を題材に、育成すべき資質・能力の明確化と小中学校9年間の達成レベルやルーブリック評価（学習到達度）を設定した授業を行った。

(3) 学校給食地場食材利用拡大事業

給食における地場産農水産物の利用拡大に向けた調査及び検討、給食メニューの開発、地場産農水産物を活かした食育の推進などの活動を行うため、南あわじ市学校給食地場食材利用拡大推進協議会へ負担金を支出し、地場産食材を活用した給食を複数回提供した。

- ・食材の提供 サンちゃんカレー（市内産食材を使った夏野菜のカレー）
灘産びわ、市内産牛肉を使ったビビンバ、淡路島牛丼
- ・広報用チラシ印刷代

(4) スクールチャレンジ事業補助金 295 千円

小中学校を対象とし、基礎額15万円と取組内容に応じた追加配当を補助金として交付。各学校がそれぞれの課題や特色に応じて、主体的に課題解決に取り組んだ。また、研究指定を受けて取り組んできたものをさらに継続発展させるとともに、事業の取組状況や成果については、校務支援システムやHP等において共有化及び情報発信を図った。

広田小学校	【楽しく学び瞳輝く広田っ子の育成～すべての子どもが関り合い、学び合うことで思考を深める授業づくり～】	150千円
広田中学校	【学び、人、そして将来へのつながりを重視した指導の充実】	145千円

(3) 小中学校研究事業補助金 97 千円

- 小学校児童指導推進事業補助金 40 千円
- 中学校生徒指導推進事業補助金 57 千円

16. その他教育振興事業に係る経費 2,550 千円

報償費、旅費、需用費、役務費等

自己評価

教員の働き方改革を推進するため、クラウド化による業務の情報共有など事務の統一を行うとともに、システムによる情報管理を行うことで事務の軽減を図り、業務改善に取り組んだ。

GIGAスクール構想の「1人1台端末」として整備したLTE用タブレット端末を活用した授業を実践し、持ち帰り学習やオンライン学級活動等活用の幅も広がっている。各普通教室に電子黒板を導入したことで、児童生徒の情報活用能力の育成に資するとともに、教員と児童生徒との双方向型授業において、協働学習や一斉学習の有効なツールとして利用され、児童生徒の授業に対する興味、関心を高めるなどの教育効果や教員の授業準備の負担軽減効果があった。

外国語活動支援員（ST）を配置することで、担任、ALT、STによる3人体制の外国語活動の授業が定着し、苦手意識がある児童に対しては、STが関わることできめ細やかな支援が可能となり、意欲を引き出すことができるようになっている。

児童生徒のおかれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置を行った。また、就学援助等を実施し、所得の低い家庭に対する経済的な援助を行うなど、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援を継続し、教育の機会を提供することができた。

実施検証が4年目となるコアカリキュラム開発業務では、ブラッシュアップ研修によりICTの活用を組み入れたカリキュラム改訂や、振り返りシートを学校単位から学年単位に見直したことにより、学校を超えた横のつながりの強化を図ることができた。

スクールチャレンジ事業では、学校評価などを元に取組課題を洗い出し、全教職員で共有し、課題解決に向けての取組や教職員の自主性を育むことができた。

防災教育では、避難所運営のワークショップなど、実体験に基づいた避難所での子どもたちの存在、役割の大きさを知ることができたことで、自分ごととして避難所運営について考え、意見交換をすることができ、防災への知識や意識を高めることができた。また、自ら率先して動く大切さを学び、被災時に自分の身を守り助かることの重要性和、その命は自分だけのものではないことを学んだ。

このような事業の展開により、特色ある学校づくりと職員の資質向上が図られ、教育力が高まるとともに、児童生徒が「学ぶ楽しさ」を実感することができた。

令和5年度以降における具体的な方向性について

令和4年度の校務系パソコンの更新に伴い校務支援システムのクラウド化を進め、帳票様式の共有や業務の情報共有を行うことで事務の軽減を図り、業務改善に取り組む。

令和2年度に導入したLTE用タブレット端末の効率的な活用と、令和3年度に導入した電子黒板等のICT機器の効果を活かして、子どもたち一人ひとりの学習状況や理解度を把握し、創造性を育む教育ICT環境を実現するとともに、学級閉鎖などの緊急事態時においてもすべての子どもたちの学びを保障できる運用体制の維持と教育の質の向上をめざす。

複数災害下での行動は、これまでの防災学習だけでは対応できない部分があるため、経験や学習したことのない場面に遭遇しても、その時の状況や情報からより良い判断、行動ができる力の育成や、周りの人たちの声にも耳を傾け、力を合わせるためのコミュニケーション能力の育成を進めていく。

コアカリキュラムは、9年間の学習の積み上げであるため、今後もブラッシュアップ作業を展開し、毎年児童生徒の実情に合わせて、少しずつカリキュラムや評価等の微調整を行い、カリキュラムの充実と実践により「学ぶ楽しさ」の核となる教育活動を継続していく。

スクールチャレンジ事業では、めざす子どもの姿への到達度を図るルーブリック評価を有効に活用し、事前に児童生徒自身が目標を理解し、現時点での到達度を確認しながら主体的に取り組める環境づくりを進めていく。

財源内訳

国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	341千円
	特別支援教育就学奨励費補助金（小）	70千円
県支出金	： スクールソーシャルワーカー配置事業補助金（中）	181千円
	中学校部活動指導員派遣事業補助金	194千円
	ひょうごがんばり学びタイム事業委託金	40千円
その他	： 雇用保険個人負担金	32千円

事務事業名		小学校管理事業				決算書		P11-14				
						所属部		教育委員会				
						所属課		教育総務課 学校教育課				
予算科目		款	3	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
決算の状況		令和4年度				令和3年度				比較		
決算額(千円)		20,248				25,473				△ 5,225		
財源内訳	国県支出金		315				399				△ 84	
	地方債		1,800				7,360				△ 5,560	
	その他		134				135				△ 1	
	一般財源		17,999				17,579				420	
目的・内容		学校施設の維持管理に努め、児童の健康管理を図り、健全な学習環境の整備とともに円滑な学校運営を推進する。										
実績		1. 学級数及び児童数(5月1日現在) ()内は、特別支援学級数：再掲数										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4					
学校数		1	1	1	1	1	1					
学級数		14 (2)	14 (2)	12 (2)	14 (2)	14 (2)	15 (3)					
児童数		311	299	288	285	278	284					
2. 学校運営管理費						16,403 千円						
(1) 報酬(学校医等4人)						646 千円						
(2) 会計年度任用職員人件費(学校用務員1人)						3,329 千円						
(3) 学校運営管理用品費(消耗品費・印刷製本費等)						1,404 千円						
(4) 光熱水費						4,538 千円						
(5) 学校施設等修繕料(エレベータ部品交換ほか)						2,532 千円						
(6) 通信運搬費(電信電話料・郵便料金ほか)						370 千円						
(7) 児童健診等業務委託料						336 千円						
(8) 施設設備管理委託料						2,665 千円						
(9) 土地借上料						201 千円						
(10) その他学校管理運営費						382 千円						
3. 校舎等営繕工事費						2,641 千円						
営繕工事実施設計委託料(複合遊具整備工事設計業務)						385 千円						
営繕工事設計監理委託料(防犯カメラ設置工事監理業務)						93 千円						
防犯カメラ設置工事						1,505 千円						
複合遊具撤去費						658 千円						
4. 備品の整備						411 千円						
児童用椅子ほか												
5. 各種負担金						163 千円						
(1) 小学校校長会負担金						46 千円						
(2) 小学校教頭会負担金						19 千円						
(3) 小学校教科等研究会負担金						33 千円						
(4) 小学校設置校関係負担金						3 千円						
(5) 高齢者等元気活躍推進事業負担金						62 千円						

6. 新型コロナウイルス関連事業費
感染防止消耗品

630 千円
630 千円

自己評価

児童が安心して学校生活を送れる環境を整えるため、エレベータ修繕工事、防犯カメラ設置工事及び老朽化が進んでいた複合遊具を撤去するとともに、日々の学校生活に支障をきたさないよう、適宜施設の修繕を行い、学校施設の適切な維持管理を行った。

令和5年度以降における具体的な方向性について

令和5年度は、実施設計を行った複合遊具整備工事を実施するとともに、音楽室の空調を整備するための実施設計を行う予定。引き続き、生徒が安心して安全な教育環境のもと、学校生活を送れるよう現場との連携を密にして、教育環境の整備に努めていく。

財源内訳

国庫支出金	: 学校保健特別対策事業費補助金	315千円
地方債	: 義務教育施設整備事業債	1,800千円
その他	: 小学校施設使用料	77千円
	電話使用料	3千円
	太陽光発電売電代	43千円
	雇用保険個人負担金	11千円

事務事業名		小学校教育振興事業					決算書			
							所属部		P13-16	
							所属課		教育委員会 教育総務課 学校教育課	
予算科目	款	3	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
決算の状況		令和4年度			令和3年度			比較		
決算額（千円）		8,228			7,774			454		
財源内訳	国県支出金		413			551			△ 138	
	地方債								0	
	その他		106			106			0	
	一般財源		7,709			7,117			592	
目的・内容 小学校教育の振興と発展を目的に、教材及び教育用備品の整備、体験活動事業の補助、外国人講師による発音指導や文字指導による英語力の向上を図る。										
実績										
1. 教育振興費								5,000 千円		
(1) 消耗品費（卒業証書ファイル、卒業記念品）								90 千円		
(2) 学校教育振興費								2,498 千円		
		総合的学習に係る講師謝礼及び費用弁償、事務・教材用消耗品購入、備品修繕、ピアノ調律、図書購入、吹奏楽備品購入等								
(3) バス借上料								277 千円		
		クラブ活動対外試合選手派遣、4年生校外学習								
(4) 児童傷害保険料掛金負担金（日本スポーツ振興センター）								248 千円		
(5) 児童の体育・文化関係活動負担金								382 千円		
		・小学校体育関係負担金						235 千円		
		・小学校文化関係負担金						129 千円		
		・淡路吹奏楽連盟加盟費						5 千円		
		・兵庫県吹奏楽連盟加盟費						7 千円		
		・兵庫県吹奏楽コンクール参加負担金						6 千円		
(6) 島外選手派遣補助金								137 千円		
(7) 小学校体験活動補助金								826 千円		
(8) その他教育振興関係事業								542 千円		
		・防災頭巾 60個						51 千円		
		・防犯ブザー 60個						23 千円		
		・到達度テスト実施事業						67 千円		
		・システム使用料						401 千円		
		(指導者用デジタル教科書年間ライセンス)								
2. 外国語活動及び外国語科の充実								3,228 千円		
		外国人英語指導助手（ALT）及び外国語活動支援員（ST）を配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と聞く力や話す力を養った。								
(1) 講師配置		外国人英語指導助手（ALT）		1人						
		外国語活動支援員（ST）		1人						
(2) 外国人講師招致事業負担金								2,560 千円		
		外国語活動支援員人件費負担金						668 千円		

自己評価

<教育振興事業>

小学校新1年生を犯罪や災害から守るため、防犯ブザー、防災頭巾を支給し、防犯訓練や避難訓練等で実際に使用する体験を通して、防災及び危機管理意識を養うことができた。

自然学校は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、4泊5日実施することができた。多様なプログラムを通して自然を体感するとともに、宿泊体験や災害を想定した防災体験などの集団生活を通して、協調性や社会性、コミュニケーション能力を養い、防災意識を高め、命のつながりを考えるきっかけとなった。

GIGAスクール構想事業においては、令和4年度は全学年全クラスでタブレットの計画的な持ち帰りを実施した。必要に応じてオンライン授業を実施するとともに、防災教育においても、タブレットを活用した。また、指導者用デジタル教科書及び学習用デジタル教科書（外国語）の活用も推進することができた。

<外国語活動及び外国語科の充実>

小学校において、担任、ALT、STの3人体制による外国語活動の授業が定着している。外国語に苦手意識がある児童に対しては、STが関わることできめ細やかな支援が可能となり、意欲を引き出すことができており、ALTとSTの発音指導や文字指導は特に効果を上げている。また、小学校、中学校のALTとSTも授業研究等に参加し、授業モデル案づくりや教材づくりに取り組むことにより、小学校、中学校の接続に見通しを持つことができた。

令和5年度以降における具体的な方向性について

引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、従来の体験活動等が実施できる体制や環境を整え、子どもたちの学習機会の確保に努めていく。また、活動実施後のアンケート等を活用し、体験活動で得られた協調性や社会性、コミュニケーション能力、防災意識の向上が、その後の児童の生活や学習にどう生かされたか検証し、発達段階に応じた授業を実施していく。さらに、アフターコロナでの実施を踏まえ、様々な状況を想定した効果的な活動プランの作成や事前準備についての見直しを行い、今後の学習保障と学力の向上に向けた取り組みを積極的に進め、「学ぶ楽しさ日本一」の実現に向けた教育を推進していく。

小学校で外国語活動及び外国語科が完全に実施されたことに伴い、指導体制の見直しや小中連携の充実を図る。また、ALTとSTが作成した淡路島の名所や特産物を英語で紹介する外国語活動の副読本（テキスト）と動画を授業等で活用し、英語力の向上を図るとともに、小学校高学年では、視聴だけではなく、外国語でふるさとを発信することにつながるような活用方法を検討する。

財源内訳

県支出金	： 小学校体験事業補助金	413千円
その他	： 日本スポーツ振興センター（小）保護者負担金	106千円

事務事業名		中学校管理事業					決算書	P15-18
							所属部	教育委員会
							所属課	教育総務課 学校教育課
予算科目	款 3	教育費	項 3	中学校費	目 1	学校管理費		
決算の状況	令和4年度			令和3年度		比較		
決算額(千円)	21,867			25,256		△ 3,389		
財源内訳	国県支出金	257			398		△ 141	
	地方債	3,000			8,240		△ 5,240	
	その他	302			161		141	
	一般財源	18,308			16,457		1,851	
目的・内容								
学校施設の維持管理に努め、生徒の健康管理を図り、健全な学習環境の整備とともに円滑な学校運営を推進する。								
実績								
1. 学級数及び生徒数(5月1日現在) ()内は、特別支援学級数：再掲数								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
学校数	1	1	1	1	1	1		
学級数	8 (2)	8 (2)	8 (2)	9 (3)	9 (3)	8 (2)		
児童数	187	171	150	153	150	143		
2. 学校運営管理費 16,427 千円								
(1) 報酬(学校医等4人) 646 千円								
(2) 会計年度任用職員人件費(学校用務員1人) 3,304 千円								
(3) 学校運営管理用品費(消耗品費・印刷製本費等) 1,941 千円								
(4) 光熱水費 4,957 千円								
(5) 学校施設等修繕料(屋内運動場地窓改修ほか) 2,163 千円								
(6) 通信運搬費(電信電話料・郵便料金ほか) 360 千円								
(7) 生徒健診等業務委託料 177 千円								
(8) 施設設備管理委託料 2,478 千円								
(9) その他学校管理運営費 401 千円								
3. 校舎等営繕工事費 3,396 千円								
営繕工事設計監理委託料(プール下トイレ洋式化) 154 千円								
プール下トイレ洋式化工事 3,242 千円								
4. 備品の整備 1,301 千円								
普通教室カーテン、プリンタほか								
5. 各種負担金 230 千円								
中学校校長会負担金 50 千円								
中学校教頭会負担金 16 千円								
中学校教科等研究会負担金 28 千円								
中学校設置校関係負担金 2 千円								
生徒関係負担金 114 千円								
兵庫県中学校総合文化祭淡路地区大会負担金 10 千円								
田主割負担金 10 千円								

6. 新型コロナウイルス関連事業費
感染防止用消耗品

514 千円
514 千円

自己評価

プール下トイレ洋式化等工事を実施し、生徒が安心して学校生活を送れる環境を整えるとともに、日々の学校生活に支障をきたさないよう、適宜施設の修繕を行い、学校施設の適切な維持管理を行った。

令和5年度以降における具体的な方向性について

万が一の火災の際に生じる有害な煙を外へ排出する排煙窓の設備は、電動稼働機器の老朽化により自動運転ができない状況になっているため、機器の更新を行うとともに、引き続き、生徒が安心して安全な教育環境のもと、学校生活を送れるよう現場との連携を密にして、教育環境の整備に努めていく。

財源内訳

国庫支出金	: 学校保健特別対策事業費補助金	257千円
地方債	: 義務教育施設整備事業債	3,000千円
その他	: 中学校施設使用料	289千円
	電話使用料	2千円
	雇用保険個人負担金	11千円

事務事業名		中学校教育振興事業						決算書	P17-18
								所属部	教育委員会
								所属課	教育総務課 学校教育課
予算科目	款	3	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
決算の状況		令和4年度			令和3年度			比較	
決算額（千円）		6,971			9,118			△ 2,147	
財源内訳	国県支出金	381			384			△ 3	
	地方債							0	
	その他	94			100			△ 6	
	一般財源	6,496			8,634			△ 2,138	
目的・内容									
<p>中学校教育の振興と発展を目的に、トライやる・ウィーク、部活動島外試合への選手派遣、文化活動への助成、外国人講師による発音指導や文字指導による英語力の向上を図る。</p>									
実績									
1. 教育振興費								4,684 千円	
(1) 消耗品費								101 千円	
卒業証書用ファイル、卒業・就職記念品									
(2) 学校教育振興費								2,333 千円	
総合的学習に係る講師謝礼及び費用弁償、事務・教材用消耗品購入、備品修繕、ピアノ調律、図書購入、吹奏楽備品購入等									
(3) バス借上料								1,256 千円	
部活動公式試合等への選手派遣、わくわくオーケストラ教室									
(4) 生徒傷害保険料掛金負担金（日本スポーツ振興センター）								123 千円	
(5) 中学校文化関係負担金								1 千円	
(6) トライやる・ウィーク推進事業補助金								600 千円	
「心の教育」を推進し「生きる力」の育成を図るための体験活動を協力事務所において実施する。									
(7) 島外選手派遣補助金								191 千円	
(8) その他教育振興関係事業								79 千円	
2. 外国語科の充実								2,287 千円	
外国人英語指導助手（ALT）を配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と聞く力や話す力を養う。									
(1) 講師配置		外国人英語指導助手（ALT） 1人							
(2) 外国人講師招致事業負担金								2,287 千円	

自己評価

<教育振興事業>

トライやる・ウィーク推進事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、5日間の活動を実施することができた。トライやる・ウィーク体験活動を通して、中学校における進路指導、キャリア教育と関連づけて、事前事後指導の充実を図り、生徒一人ひとりが自分たちの生き方を見つめ、考えるきっかけとなった。また、職場体験活動を通して、生徒が地域への貢献とつながりを実感することができた。さらに、学校関係者や各事業所の代表者で構成するトライやる・ウィーク推進会議を開催し、令和4年度の現状について共有し、新規の協力事業所の確保に向けて協議を行った。

<外国語化の充実>

小中学校のALTとSTとが授業研究等に参加し、授業モデル案づくりや教材づくりに取り組むことにより、小学校から中学校への授業の接続に見通しを持つことができた。また、STは英語の指導経験の浅い教員の支えとなり、外国語指導の強化につながった。中学校においても、ALTのネイティブスピーカーの英語に触れることにより、外国語でのコミュニケーションに意欲的に取り組むことができた。

令和5年度以降における具体的な方向性について

トライやる・ウィークの経験を活かして、事後に地域行事や地域の活動に参加するなどの活動「トライやる・アクション」を実施した。この事業で培われた地域の教育力を活用し、今後も事業所に協力依頼しながら生徒たちにとって充実した活動になるよう継続していく。

外国人講師招致事業においては、引き続き地元ALTの活動を支援していくとともに、新規JET-ALTの来日を支援し、学校での外国語活動が継続して行われる体制づくりに努めていく。小学校で外国語活動及び外国語科が完全実施されたことに伴い、指導体制の見直しや、小中連携の充実を図り、デジタル教科書を使った授業展開の工夫やALTとSTを効果的に活用した指導計画及び指導方法の研究を進めていく必要がある。また、ALTとSTが作成した淡路島の名所や特産物を英語で紹介する外国語活動の副読本（テキスト）と動画を授業等で活用し、英語力の向上を図るとともに、視聴だけではなく、外国語でふるさとを発信することにつながるような活用方法を検討する。

財源内訳

県支出金	： トライやる・ウィーク推進事業補助金	300千円
	： わくわくオーケストラ教室バス利用補助事業補助金	81千円
その他	： 日本スポーツ振興センター（中）保護者負担金	51千円
	： わくわくオーケストラ保護者負担金	43千円

事務事業名		公債費償還事業					決算書	P17-18																																																																							
							所属部	教育委員会																																																																							
							所属課	教育総務課																																																																							
予算科目	款	4	公債費	項	1	公債費	目	1	元金																																																																						
							2	利子																																																																							
決算の状況		令和4年度			令和3年度			比較																																																																							
決算額（千円）		17,458			13,920			3,538																																																																							
財源内訳	国県支出金								0																																																																						
	地方債								0																																																																						
	その他								0																																																																						
	一般財源		17,458			13,920			3,538																																																																						
目的・内容		学校施設整備事業のために借り入れた、過年度事業に対する借入金の計画的な償還を行う。																																																																													
実績		<p>1. 長期借入金償還元金 16,815 千円</p> <p>2. 長期借入金償還利子 643 千円</p> <p>○借入先別償還額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">当初借入金額</th> <th rowspan="2">前年度末残高</th> <th rowspan="2">当年度借入金額</th> <th colspan="3">当年度償還額</th> <th rowspan="2">当年度末残高</th> </tr> <tr> <th>元金</th> <th>利子</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿財務局</td> <td>97,800</td> <td>94,994</td> <td>0</td> <td>5,612</td> <td>366</td> <td>5,978</td> <td>89,382</td> </tr> <tr> <td>銀行等</td> <td>129,200</td> <td>69,802</td> <td>4,800</td> <td>11,203</td> <td>277</td> <td>11,480</td> <td>63,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,000</td> <td>164,796</td> <td>4,800</td> <td>16,815</td> <td>643</td> <td>17,458</td> <td>152,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業別償還額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">当初借入金額</th> <th rowspan="2">前年度末残高</th> <th rowspan="2">当年度借入金額</th> <th colspan="3">当年度償還額</th> <th rowspan="2">当年度末残高</th> </tr> <tr> <th>元金</th> <th>利子</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育施設等整備事業</td> <td>164,900</td> <td>141,568</td> <td>0</td> <td>14,000</td> <td>490</td> <td>14,490</td> <td>127,568</td> </tr> <tr> <td>一般単独事業</td> <td>62,100</td> <td>23,228</td> <td>4,800</td> <td>2,815</td> <td>153</td> <td>2,968</td> <td>25,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,000</td> <td>164,796</td> <td>4,800</td> <td>16,815</td> <td>643</td> <td>17,458</td> <td>152,781</td> </tr> </tbody> </table>								区分	当初借入金額	前年度末残高	当年度借入金額	当年度償還額			当年度末残高	元金	利子	計	近畿財務局	97,800	94,994	0	5,612	366	5,978	89,382	銀行等	129,200	69,802	4,800	11,203	277	11,480	63,399	計	227,000	164,796	4,800	16,815	643	17,458	152,781	区分	当初借入金額	前年度末残高	当年度借入金額	当年度償還額			当年度末残高	元金	利子	計	教育施設等整備事業	164,900	141,568	0	14,000	490	14,490	127,568	一般単独事業	62,100	23,228	4,800	2,815	153	2,968	25,213	計	227,000	164,796	4,800	16,815	643	17,458	152,781
区分	当初借入金額	前年度末残高	当年度借入金額	当年度償還額			当年度末残高																																																																								
				元金	利子	計																																																																									
近畿財務局	97,800	94,994	0	5,612	366	5,978	89,382																																																																								
銀行等	129,200	69,802	4,800	11,203	277	11,480	63,399																																																																								
計	227,000	164,796	4,800	16,815	643	17,458	152,781																																																																								
区分	当初借入金額	前年度末残高	当年度借入金額	当年度償還額			当年度末残高																																																																								
				元金	利子	計																																																																									
教育施設等整備事業	164,900	141,568	0	14,000	490	14,490	127,568																																																																								
一般単独事業	62,100	23,228	4,800	2,815	153	2,968	25,213																																																																								
計	227,000	164,796	4,800	16,815	643	17,458	152,781																																																																								
自己評価		遅滞なく償還することができた。																																																																													
令和5年度以降における具体的な方向性について		引き続き、遅滞なく償還していく。																																																																													
財源内訳																																																																															